



平成19年10月期 中間決算短信

平成 19年 6月 13日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 2830 U R L <http://www.aohata.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多智花 宏治 T E L (0846) 26 - 0111
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)豊政 茂 配当支払開始予定日 平成19年7月9日
 半期報告書提出予定日 平成19年7月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月中間期の連結業績(平成18年11月1日~平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	9,783	1.4	427	11.4	426	11.8	239	12.7
18年4月中間期	9,925	2.8	482	15.5	483	15.9	274	19.7
18年10月期	20,149	-	863	-	868	-	462	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	34	75	-	-
18年4月中間期	39	81	-	-
18年10月期	67	15	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 - 百万円 18年4月中間期 - 百万円 18年10月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年4月中間期	12,649	7,066	7,066	55.0	1,010	67		
18年4月中間期	12,501	6,639	6,639	53.1	963	64		
18年10月期	11,782	6,858	6,858	57.5	982	53		

(参考) 自己資本 19年4月中間期 6,963百万円 18年4月中間期 - 百万円 18年10月期 6,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月中間期	168	154	280	144				
18年4月中間期	870	359	1,175	117				
18年10月期	260	838	591	185				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	6	00	7	00	13	00
19年10月期	6	00	-	-		
19年10月期(予想)	-	-	6	00	12	00

3. 平成19年10月期の連結業績予想(平成18年11月1日~平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,300	0.7	702	18.7	700	19.4	370	20.0	53	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 6,900,000株 18年4月中間期 6,900,000株 18年10月期 6,900,000株
 期末自己株式数 19年4月中間期 10,452株 18年4月中間期 9,702株 18年10月期 9,800株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	8,513	3.2	169	45.6	232	36.5	155	28.5
18年4月中間期	8,798	2.8	311	27.6	365	24.4	218	28.0
18年10月期	17,819	-	440	-	522	-	283	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年4月中間期	22	62
18年4月中間期	31	65
18年10月期	41	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	11,480		5,658		49.3	821	25	
18年4月中間期	11,459		5,538		48.3	803	83	
18年10月期	10,357		5,548		53.6	805	26	

（参考）自己資本 19年4月中間期 5,658百万円 18年4月中間期 - 百万円 18年10月期 5,548百万円

2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,000	1.0	350	20.5	430	17.7	240	15.4	34	83

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、雇用情勢の改善などに支えられて個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループにおきましては、原料・資材全般の値上がりによるコスト上昇が経営を圧迫する厳しい環境にありました。

このような中で、当社グループは食の安全・安心に対する要求度の高まりをチャンスと捉え、安定的で安全性の高い原料調達の強みを活かし、新商品開発および業務用・産業用のフルーツ加工市場への事業展開を積極的に進めました。コストの面では、全社を挙げた改善活動を推進するとともに、高騰したブルーベリーの価格上昇分を可能な範囲で価格に反映いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は97億83百万円と前年同期比1億41百万円(1.4%)の減収、営業利益は4億27百万円と前年同期比55百万円(11.4%)の減益、経常利益は4億26百万円と前年同期比57百万円(11.8%)の減益、中間純利益は2億39百万円と前年同期比34百万円(12.7%)の減益となりました。

なお、当期の経営方針に掲げた項目ごとの取り組みの状況は次のとおりです。

1. 開発力と営業力の強化による連結売上目標の達成

多様なチャネルへの対応を目的に開発体制の整備をおこない、商品企画の陣容強化と営業開発センターの新設などを実施いたしました。また、多品種小ロット専用工場にポーションラインの集約による製造の効率化を目的とした第二期工事を進め、平成19年4月に稼働を開始いたしました。

2. 業務プロセスを見直し、競争優位性を高め、グループの経営コストの低減

当社グループの競争優位性を高めるため、原料調達から品質保証までの機能を整理し、組織の再編成をおこないました。また、原料調達から製品化までの全ての工程を見直し、トータルシステムとしての改善・改革を果たすため、現場密着型的手法を取り入れた自発的な改善活動(生産革新)を進めております。

また、間接業務の効率化や業務品質の向上の面でも、内部統制体制の構築に合わせ、意思決定や主要業務のプロセスの整理を進めました。

3. C S R 経営の推進

C S R を経営の中心に据えて経営品質を継続的に高めていくため、担当部署の名称を社会・環境活動推進室からC S R 推進室といたしました。現在、グループ内部の意識向上と理解の促進を目指して、C S R 経営の考え方の浸透を進めております。

また、平成19年度の活動をよりC S R 経営の観点から整理した環境・社会報告書の作成を進め、平成19年5月に発行いたしました。

製品等の区分別の営業概況は次のとおりであります。

(ジャム類)

ジャム類につきましては、主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズに新たに「ブルーベリー&クランベリージャム」(平成19年2月発売)を追加するとともに、春および夏の期間限定品を商品化いたしました。また、フルーツたっぷりのスプレッドタイプとして「アヲハタFruityfull(フルーティフル)」シリーズ6種類(平成19年2月発売)を、新たな取り組みとして健康機能性市場に向け、アクティブシニアをターゲットとしたヒアルロン酸配合ジャムを提案いたしました。

このようにバラエティ化による需要拡大を進めましたが、値上げによるアヲハタ・55ブルーベリージャムの販売量減少などの影響もあり、ジャム類の売上高は42億86百万円と前年同期比4.4%の減収となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、ご家庭で手軽に本格イタリアンレストランの味が楽しめる「キューピーItaliante(イタリアンテ)」シリーズに「魚介のラグーソース」(平成19年2月発売)を追加いたしました。ゆでたパスタにあえるだけの「キューピーあえるパスタソース」シリーズは、その美味しさと簡便性が市場に受け入れられ、順調に販売を伸ばしており、さらに「たらこクリームソース」「ボンゴレソース」(平成19年2月発売)を追加し、一層の充実を図りました。また、健康機能性市場に向けて、アクティブシニアをターゲットとした植物性ステロール配合のパスタソースを提案いたしました。

業務用につきましては、ギフト市場に向けた製品が伸びました。

この結果、調理食品類の売上高は26億29百万円と前年同期比1.0%の増収となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、ユーザーに密着した商品開発を積極的に展開いたしました。当社グループが長年にわたり取り組んできた、産地での農薬管理、栽培指導、産地から加工場における一貫した管理体制の実績が評価され、特にフルーツ原料の販売が増加いたしました。また、ユーザーの利便性を高めたスパウト(注出口)付きパウチ品のスイーツソース2品(平成19年2月発売)を商品化いたしました。

この結果、産業用加工品類の売上高は23億56百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。

(その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。健康機能性市場に向け、産学共同でGABA入りフルーツゼリーを開発、発売いたしました。

その他の売上高は5億11百万円と前年同期比4.3%の減収となりました。

当期の見通し

当下半期は、引き続き原料・資材等の価格高騰などコスト上昇要因が存在する一方で、安全・安心の要求度の高まりや世界的な健康志向によるフルーツ全般の需要拡大など市場構造も変化してきております。

このような状況にあって当社グループは、強みである原料調達力、安全・安心の実現を活かして、当期の経営方針に掲げた「開発力と営業力の強化による連結売上目標の達成」、「業務プロセスを見直し、競争優位性を高め、グループの経営コストの低減」、「CSR経営の推進」の実行により、業績ならびに企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当期の業績につきましては、売上高203億円、営業利益7億2百万円、経常利益7億円、当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は126億49百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ1億48百万円増加いたしました。また、少数株主持分を含めた純資産は70億66百万円となり、3億49百万円増加いたしました。

資産の増加の主なものは、建物及び構築物の増加4億63百万円などであり、負債は前中間連結会計期間末に比べ2億1百万円減少しておりますが、減少の主なものは短期借入金の減少1億94百万円などであり、純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加3億38百万円などであり、

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ26百万円増加し、当中間連結会計期間末は1億44百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億26百万円に加え、たな卸資産および売上債権の増加等により1億68百万円の減少(前中間連結会計期間は8億70百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億54百万円の減少(前中間連結会計期間は3億59百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により2億80百万円の増加(前中間連結会計期間は11億75百万円の増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 10月期	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年4月 中間期
自己資本比率(%)	49.3	51.9	58.3	57.5	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	67.8	76.0	107.5	104.8	92.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	99.3	-	33.7	479.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.8	-	223.9	28.9	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年4月中間期および平成16年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり6円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり6円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり、1株当たり12円となる見込みです。

なお、株主優待制度として、毎事業年度末(10月31日)現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)現在において当社グループが判断したものです。

経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上の低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックを行い安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましては、HACCP方式の品質管理体制を全社・全商品に導入し、万全の態勢で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品(素材原料)の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましては、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくりスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であります。当社は、「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」旨の契約を三者間で締結しており、両社への販売が全体の84.3%（単体ベース）を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食料品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

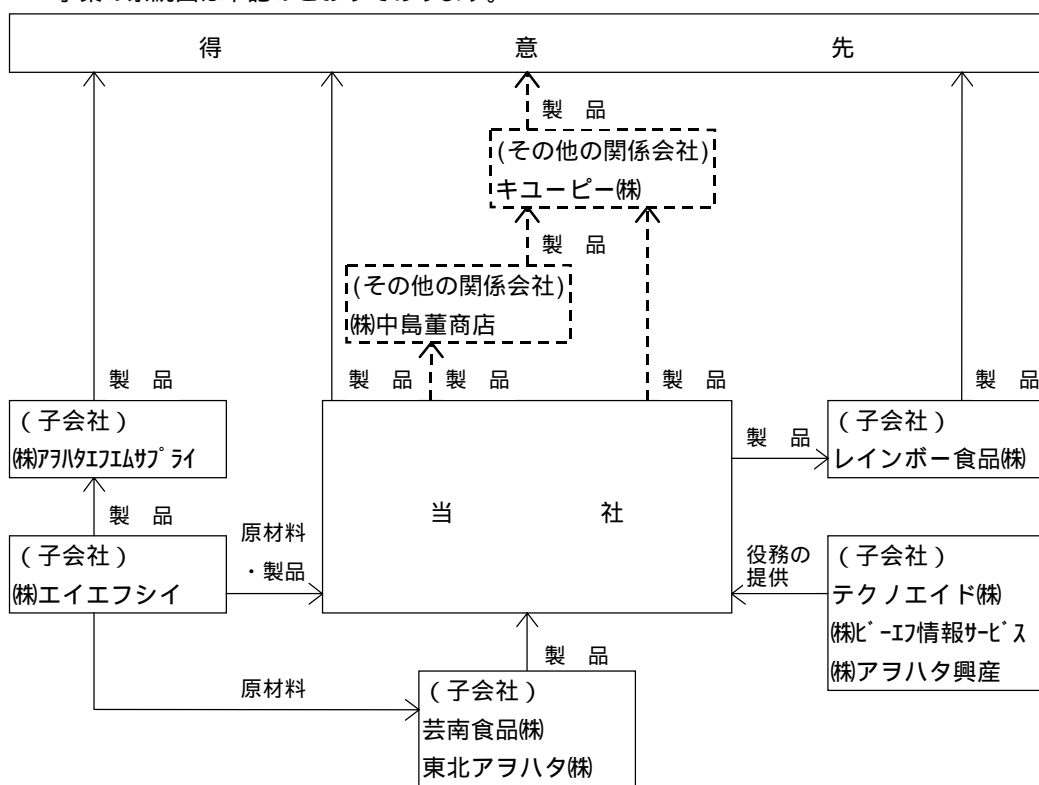
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の販売は、当社および子会社である(株)アヲハタエフエムサプライがおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさや潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資産経常利益率7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成18年11月1日から平成21年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画は、「アヲハタグループは、フルーツの持つ自然の恵みを活かした、新しい美味しさをお客様にお届けし、健やかで、豊かな食生活に貢献します。」を中期ビジョンとし、次の7項目を中期経営指針として挙げております。

- ・魅力的な新製品を開発・提供します。
- ・合理的で戦略的な海外展開をおこないます。
- ・安全・安心を提供します。
- ・生産技術を深耕拡大します。
- ・生産革新をおこないます。
- ・営業力を強化します。（収益力の向上）
- ・CSRを推進します。

また、これらを実行する戦略として、下記のとおり具体的な取り組みを進めてまいります。

グループ経営品質の向上（グループ経営の推進、経営体制の整備）

- ・グループコーポレートガバナンス体制の構築とともに、標準化、文書化の推進に取り組み、グループの組織構造と運用の最適化を目指します。
 - ・全社的業務改善活動の推進、財務報告に係る内部統制体制の構築をおこない、安全、安心、確実な業務プロセスを確立します。
 - ・コンプライアンス遵守及びリスク・危機管理体制を強化します。
- このため、各種委員会の設置・体系化、情報伝達機能の強化・見直しを進めるとともに、行動規範、コンプライアンス、各種情報等に関する教育の実施を進めます。
- ・独立した監査部門の設置、運用により、監査部門を強化します。

事業戦略の実行

創業以来培ったフルーツ加工の経営資源、特に安定的で安全性の高い原料調達の強みを活かし、ジャムを含めたフルーツ加工全般の商品の創出・拡大に努め、フルーツ加工事業の領域を拡大します。缶詰技術を活かし、調理食品類も含め家庭用とともに業務用、産業用分野を強化することで、より強固な事業構造を構築します。

このため、グループの主要な事業、機能ごとのあるべき姿を設定し、それに向かって取り組むべき課題を明確

にしたうえで、方法の検討、実行計画の策定を始めとする事業戦略を策定いたしました。

グループ企業価値向上（CSR経営の推進）

企業の社会的責任（CSR）の概念を経営の中心に据えて経営品質を継続的に高めていくために、当社グループの過去からの取り組み、考え方をCSRという概念を通じて整理いたしました。これに基づき、ステークホルダーとの相互理解を深め、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すとともに、当社グループの企業価値の向上に取り組めます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		117,470		144,053			185,867		
2. 受取手形及び売掛金	2	4,005,780		3,779,881			3,506,648		
3. たな卸資産		3,460,425		3,454,978			3,009,162		
4. 繰延税金資産		184,098		154,365			176,628		
5. その他の流動資産		85,397		89,711			86,382		
6. 貸倒引当金		22,399		21,575			19,945		
流動資産合計		7,830,772	62.6	7,601,415	60.1	229,357	6,944,744	58.9	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物	1	4,464,783		5,096,290			4,933,465		
減価償却累計額		2,821,174	1,643,608	2,989,496	2,106,793		2,904,997	2,028,467	
2. 機械装置及び運搬具		2,250,009		2,467,788			2,337,431		
減価償却累計額		1,757,419	492,589	1,761,670	706,117		1,718,260	619,171	
3. 土地	1		1,274,662		1,324,662			1,274,662	
4. その他の有形固定資産		714,832		437,117			428,398		
減価償却累計額		353,025	361,807	363,267	73,849		356,718	71,680	
有形固定資産合計			3,772,668		4,211,423			3,993,981	33.9
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア			32,353		36,702			28,765	
2. その他の無形固定資産			17,651		17,564			17,608	
無形固定資産合計			50,005		54,266			46,374	0.4
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券			487,862		450,144			448,166	
2. 繰延税金資産			229,180		205,937			221,817	
3. その他の投資その他の資産			158,754		131,381			133,946	
4. 貸倒引当金			27,590		4,849			6,079	
投資その他の資産合計			848,207		782,613			797,850	6.8
固定資産合計			4,670,881		5,048,304			4,838,206	4.1
資産合計			12,501,654		12,649,719			11,782,950	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		2,563,003		2,429,688			2,330,420		
2. 短期借入金	1	1,760,620		1,565,720			1,225,720		
3. 未払法人税等		157,213		133,052			117,261		
4. 賞与引当金		232,833		230,066			249,122		
5. 役員賞与引当金		9,065		1,591			19,490		
6. その他の流動負債		408,289		639,207			357,758		
流動負債合計		5,131,023	41.1	4,999,326	39.5	131,697	4,299,772	36.5	
固定負債									
1. 長期借入金	1	29,480		13,760			21,620		
2. 退職給付引当金		473,497		408,126			443,010		
3. 役員退任慰労引当金		140,282		154,969			151,687		
4. その他の固定負債		9,883		6,737			8,084		
固定負債合計		653,142	5.2	583,594	4.6	69,548	624,402	5.3	
負債合計		5,784,166	46.3	5,582,920	44.1	201,245	4,924,175	41.8	
(少数株主持分)									
少数株主持分		77,708	0.6	-	-	77,708	-	-	
(資本の部)									
資本金		644,400	5.2	-	-	644,400	-	-	
資本剰余金		714,577	5.7	-	-	714,577	-	-	
利益剰余金		5,167,141	41.3	-	-	5,167,141	-	-	
その他有価証券評価差額金		122,174	1.0	-	-	122,174	-	-	
自己株式		8,514	0.1	-	-	8,514	-	-	
資本合計		6,639,779	53.1	-	-	6,639,779	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		12,501,654	100.0	-	-	12,501,654	-	-	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	644,400	5.1	644,400	644,400	5.5
2. 資本剰余金		-	-	714,577	5.6	714,577	714,577	6.1
3. 利益剰余金		-	-	5,505,333	43.5	5,505,333	5,314,161	45.1
4. 自己株式		-	-	9,814	0.0	9,814	8,694	0.1
株主資本合計		-	-	6,854,496	54.2	6,854,496	6,664,443	56.6
評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	106,053	0.9	106,053	104,932	0.9
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2,508	0.0	2,508	424	0.0
評価・換算差額等 合計		-	-	108,562	0.9	108,562	105,356	0.9
少数株主持分		-	-	103,740	0.8	103,740	88,974	0.7
純資産合計		-	-	7,066,798	55.9	7,066,798	6,858,775	58.2
負債純資産合計		-	-	12,649,719	100.0	12,649,719	11,782,950	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		9,925,135	100.0	9,783,530	100.0	141,605	20,149,376	100.0
売上原価		8,181,934	82.4	8,222,963	84.0	41,029	16,745,816	83.1
売上総利益		1,743,201	17.6	1,560,567	16.0	182,634	3,403,559	16.9
販売費及び一般 管理費	1	1,260,977	12.7	1,133,372	11.6	127,605	2,540,179	12.6
営業利益		482,223	4.9	427,194	4.4	55,028	863,380	4.3
営業外収益								
1. 受取利息	1			90			17	
2. 受取配当金		1,808		2,034			3,815	
3. 賃貸料収入		12,970		13,030			26,442	
4. その他の営業 外収益		3,181	0.2	3,337	0.2	531	9,383	0.2
17,961				18,493			39,658	
営業外費用								
1. 支払利息		3,520		7,412			8,853	
2. 賃貸物件諸費 用		7,703		6,944			15,819	
3. 固定資産除却 損		3,204		3,361			6,173	
4. その他の営業 外費用		1,848	0.2	1,328	0.2	2,769	3,687	0.2
16,276				19,045			34,534	
経常利益		483,908	4.9	426,642	4.4	57,266	868,503	4.3
特別利益								
1. 貸倒引当金戻 入益		-		-			2,202	
2. 固定資産売却 益	2	2,545	0.0	-	-	2,545	2,539	0.0
特別損失								
1. 固定資産除却 損	3	2,323		-			29,282	
2. 減損損失	4	11,255		-			11,255	
3. 投資有価証券 評価損		-	0.1	-	-	13,579	11,076	0.2
13,579				-			51,615	
税金等調整前中 間(当期)純利 益		472,874	4.8	426,642	4.4	46,232	821,630	4.1
法人税、住民税 及び事業税		158,020		135,451			282,771	
法人税等調整額		38,112	2.0	34,707	1.8	25,973	62,523	1.7
196,132				170,159			345,295	
少数株主利益		2,418	0.0	17,079	0.2	14,661	13,650	0.1
中間(当期)純 利益		274,323	2.8	239,403	2.4	34,919	462,684	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			714,577
資本剰余金中間期末残高			714,577
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,964,151
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		274,323	274,323
利益剰余金減少高			
1. 配当金		48,233	
2. 役員賞与		23,100	71,333
利益剰余金中間期末残高			5,167,141

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高(千円)	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,231	-	48,231
中間純利益	-	-	239,403	-	239,403
自己株式の取得	-	-	-	1,119	1,119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	191,172	1,119	190,052
平成19年4月30日 残高(千円)	644,400	714,577	5,505,333	9,814	6,854,496

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高(千円)	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,231
中間純利益	-	-	-	-	239,403
自己株式の取得	-	-	-	-	1,119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,121	2,083	3,205	14,765	17,970
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,121	2,083	3,205	14,765	208,023
平成19年4月30日 残高(千円)	106,053	2,508	108,562	103,740	7,066,798

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高(千円)	644,400	714,577	4,964,151	8,218	6,314,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,233	-	48,233
剰余金の配当(中間配当)	-	-	41,341	-	41,341
利益処分による役員賞与	-	-	23,100	-	23,100
当期純利益	-	-	462,684	-	462,684
自己株式の取得	-	-	-	476	476
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	350,009	476	349,533
平成18年10月31日 残高(千円)	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日 残高(千円)	102,198	-	102,198	76,890	6,493,998
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,233
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	41,341
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	23,100
当期純利益	-	-	-	-	462,684
自己株式の取得	-	-	-	-	476
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,733	424	3,158	12,084	15,242
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,733	424	3,158	12,084	364,776
平成18年10月31日 残高(千円)	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		472,874	426,642	46,232	821,630
減価償却費		152,371	182,917	30,545	344,317
減損損失		11,255	-	11,255	11,255
賞与引当金の増(減)額		43,780	19,055	24,725	27,492
役員賞与引当金の増(減)額		9,065	17,899	26,964	19,490
退職給付引当金の増(減)額		31,417	34,884	3,466	61,904
役員退任慰労引当金の増(減)額		11,540	10,895	644	22,945
貸倒引当金の増(減)額		3,455	400	3,055	20,509
受取利息及び受取配当金		1,809	2,124	315	3,832
支払利息		3,520	7,412	3,891	8,853
有形固定資産除却損		5,949	3,361	2,588	35,455
有形固定資産売却益		2,545	-	2,545	2,539
投資有価証券評価損		-	-	-	11,076
売上債権の(増)減額		608,502	273,233	335,268	109,370
たな卸資産の(増)減額		727,468	445,816	281,652	276,205
仕入債務の増(減)額		259,662	99,268	160,394	27,080
その他の流動資産の(増)減額		18,544	9,088	9,456	8,719
その他の流動負債の増(減)額		117,394	36,516	153,911	134,349
役員賞与の支払額		23,100	-	23,100	23,100
その他		6,898	7,800	901	2,150
小計		651,766	42,488	609,278	636,234
利息及び配当金の受取額		1,809	2,124	315	3,832
利息の支払額		3,678	7,539	3,860	9,017
役員退任慰労金の支払額		16,670	7,625	9,045	16,670
法人税等の支払額		207,370	120,542	86,827	370,977
その他		6,800	7,628	828	16,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		870,876	168,442	702,434	260,392

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		368,299	141,896	226,403	837,842
無形固定資産の取得 による支出		2,212	14,769	12,557	6,037
有形固定資産の売却 による収入		11,321	2,171	9,150	11,460
投資有価証券の取得 による支出		238	238	-	549
その他		21	506	527	5,120
投資活動によるキャッ シュ・フロー		359,451	154,226	205,224	838,089
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増 (減)額		1,240,000	340,000	900,000	710,000
長期借入金の返済に よる支出		14,760	7,860	6,900	27,520
自己株式の取得によ る支出		295	1,119	824	476
配当金の支払額		47,830	47,764	66	89,124
少数株主への配当金 の支払額		1,600	2,400	800	1,600
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,175,513	280,855	894,658	591,279
現金及び現金同等物の 増減額		54,814	41,813	13,000	13,582
現金及び現金同等物の 期首残高		172,285	185,867	13,582	172,285
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		117,470	144,053	26,582	185,867

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社をすべて連結しております。</p> <p>1. 株式会社エイエフシイ 2. 株式会社アヲハタ興産 3. 株式会社アヲハタエフエムサプライ 4. 芸南食品株式会社 5. 東北アヲハタ株式会社 6. レインボー食品株式会社 7. テクノエイド株式会社 8. 株式会社ビーエフ情報サービス</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から4月30日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左	すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法 ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は11,255千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日)を適用しております。これにともない、当中間連結会計期間より役員賞与を発生した連結会計期間の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,065千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は11,255千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにともない、当連結会計年度より役員賞与を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,893千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,769,376千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年10月31日現在)																																																						
<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,831千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">20,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,100千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(保証先)</td> <td style="padding-left: 20px;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">25,007千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,642千円</td> </tr> </table>	建物	114,159千円	土地	26,672千円	合計	140,831千円	1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	20,620千円	長期借入金	29,480千円	合計	50,100千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	25,007千円	受取手形	9,642千円	<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">104,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,578千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,480千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(保証先)</td> <td style="padding-left: 20px;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">28,017千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,942千円</td> </tr> </table>	建物	104,906千円	土地	26,672千円	合計	131,578千円	1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円	長期借入金	13,760千円	合計	29,480千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	28,017千円	受取手形	25,942千円	<p>1 .</p> <p>1 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,797千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">15,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,340千円</td> </tr> </table> <p>2 . 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(保証先)</td> <td style="padding-left: 20px;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">26,180千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,686千円</td> </tr> </table>	建物	109,124千円	土地	26,672千円	合計	135,797千円	1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円	長期借入金	21,620千円	合計	37,340千円	(保証先)	(金額)	杭州丘比食品有限公司	26,180千円	受取手形	5,686千円
建物	114,159千円																																																							
土地	26,672千円																																																							
合計	140,831千円																																																							
1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	20,620千円																																																							
長期借入金	29,480千円																																																							
合計	50,100千円																																																							
(保証先)	(金額)																																																							
杭州丘比食品有限公司	25,007千円																																																							
受取手形	9,642千円																																																							
建物	104,906千円																																																							
土地	26,672千円																																																							
合計	131,578千円																																																							
1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円																																																							
長期借入金	13,760千円																																																							
合計	29,480千円																																																							
(保証先)	(金額)																																																							
杭州丘比食品有限公司	28,017千円																																																							
受取手形	25,942千円																																																							
建物	109,124千円																																																							
土地	26,672千円																																																							
合計	135,797千円																																																							
1年以内返済予定の長期借入金 (短期借入金)	15,720千円																																																							
長期借入金	21,620千円																																																							
合計	37,340千円																																																							
(保証先)	(金額)																																																							
杭州丘比食品有限公司	26,180千円																																																							
受取手形	5,686千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																										
<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">382,411千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">259,726千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,342千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,065千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,175千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,540千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,455千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">159,183千円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,545千円</td></tr> </table> <p>3 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,323千円</td></tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県竹原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	運送費及び保管料	382,411千円	給料手当	259,726千円	賞与引当金繰入額	70,342千円	役員賞与引当金繰入額	9,065千円	退職給付引当金繰入額	9,175千円	役員退任慰労引当金繰入額	11,540千円	貸倒引当金繰入額	3,455千円	研究開発費	159,183千円	土地	2,545千円	構築物	2,323千円	場所	用途	種類	減損損失	広島県竹原市	遊休資産	土地	11,255千円	<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">361,688千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">279,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,356千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,053千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,895千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,630千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">120,217千円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,539千円</td></tr> </table> <p>3 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,038千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,158千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県竹原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	運送費及び保管料	361,688千円	給料手当	279,273千円	賞与引当金繰入額	72,356千円	役員賞与引当金繰入額	1,541千円	退職給付引当金繰入額	9,053千円	役員退任慰労引当金繰入額	10,895千円	貸倒引当金繰入額	1,630千円	研究開発費	120,217千円	土地	2,539千円	建物及び構築物	13,038千円	機械装置及び運搬具	16,158千円	その他の有形固定資産	85千円	場所	用途	種類	減損損失	広島県竹原市	遊休資産	土地	11,255千円	<p>1 .</p> <p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び保管料</td><td style="text-align: right;">777,734千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">519,161千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,802千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,174千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,945千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">320,604千円</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,539千円</td></tr> </table> <p>3 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,038千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,158千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県竹原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	運送費及び保管料	777,734千円	給料手当	519,161千円	賞与引当金繰入額	75,802千円	役員賞与引当金繰入額	19,490千円	退職給付引当金繰入額	18,174千円	役員退任慰労引当金繰入額	22,945千円	研究開発費	320,604千円	土地	2,539千円	建物及び構築物	13,038千円	機械装置及び運搬具	16,158千円	その他の有形固定資産	85千円	場所	用途	種類	減損損失	広島県竹原市	遊休資産	土地	11,255千円
運送費及び保管料	382,411千円																																																																																											
給料手当	259,726千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	70,342千円																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	9,065千円																																																																																											
退職給付引当金繰入額	9,175千円																																																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	11,540千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	3,455千円																																																																																											
研究開発費	159,183千円																																																																																											
土地	2,545千円																																																																																											
構築物	2,323千円																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																																																									
広島県竹原市	遊休資産	土地	11,255千円																																																																																									
運送費及び保管料	361,688千円																																																																																											
給料手当	279,273千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	72,356千円																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	1,541千円																																																																																											
退職給付引当金繰入額	9,053千円																																																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	10,895千円																																																																																											
貸倒引当金繰入額	1,630千円																																																																																											
研究開発費	120,217千円																																																																																											
土地	2,539千円																																																																																											
建物及び構築物	13,038千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	16,158千円																																																																																											
その他の有形固定資産	85千円																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																																																									
広島県竹原市	遊休資産	土地	11,255千円																																																																																									
運送費及び保管料	777,734千円																																																																																											
給料手当	519,161千円																																																																																											
賞与引当金繰入額	75,802千円																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	19,490千円																																																																																											
退職給付引当金繰入額	18,174千円																																																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	22,945千円																																																																																											
研究開発費	320,604千円																																																																																											
土地	2,539千円																																																																																											
建物及び構築物	13,038千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	16,158千円																																																																																											
その他の有形固定資産	85千円																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																																																									
広島県竹原市	遊休資産	土地	11,255千円																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式(注)	9,800	652	-	10,452
合計	9,800	652	-	10,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの次のとおり、決議しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	41,337	利益剰余金	6.00	平成19年4月30日	平成19年7月9日

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	9,537	263	-	9,800
合計	9,537	263	-	9,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,233	7.00	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月14日 取締役会	普通株式	41,341	6.00	平成18年4月30日	平成18年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	利益剰余金	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 117,470千円 現金及び現金同等物 117,470千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 144,053千円 現金及び現金同等物 144,053千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 185,867千円 現金及び現金同等物 185,867千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,468,840</td> <td>824,903</td> <td>643,936</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>75,172</td> <td>54,843</td> <td>20,328</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>1,687</td> <td>4,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,550,340</td> <td>881,434</td> <td>668,906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,468,840	824,903	643,936	その他の有形固定資産	75,172	54,843	20,328	ソフトウェア	6,327	1,687	4,640	合計	1,550,340	881,434	668,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,143,973</td> <td>567,145</td> <td>576,828</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>43,436</td> <td>35,023</td> <td>8,412</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>2,952</td> <td>3,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,193,737</td> <td>605,121</td> <td>588,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,143,973	567,145	576,828	その他の有形固定資産	43,436	35,023	8,412	ソフトウェア	6,327	2,952	3,374	合計	1,193,737	605,121	588,615	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,495,111</td> <td>785,019</td> <td>710,092</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>64,542</td> <td>50,889</td> <td>13,653</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,327</td> <td>2,320</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,565,981</td> <td>838,228</td> <td>727,753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,495,111	785,019	710,092	その他の有形固定資産	64,542	50,889	13,653	ソフトウェア	6,327	2,320	4,007	合計	1,565,981	838,228	727,753
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,468,840	824,903	643,936																																																											
その他の有形固定資産	75,172	54,843	20,328																																																											
ソフトウェア	6,327	1,687	4,640																																																											
合計	1,550,340	881,434	668,906																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,143,973	567,145	576,828																																																											
その他の有形固定資産	43,436	35,023	8,412																																																											
ソフトウェア	6,327	2,952	3,374																																																											
合計	1,193,737	605,121	588,615																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,495,111	785,019	710,092																																																											
その他の有形固定資産	64,542	50,889	13,653																																																											
ソフトウェア	6,327	2,320	4,007																																																											
合計	1,565,981	838,228	727,753																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>266,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	266,782千円	1年超	411,758千円	合計	678,540千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>212,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,259千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	212,491千円	1年超	384,767千円	合計	597,259千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>249,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>486,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	249,559千円	1年超	486,938千円	合計	736,497千円																																										
1年内	266,782千円																																																													
1年超	411,758千円																																																													
合計	678,540千円																																																													
1年内	212,491千円																																																													
1年超	384,767千円																																																													
合計	597,259千円																																																													
1年内	249,559千円																																																													
1年超	486,938千円																																																													
合計	736,497千円																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	189,056千円	減価償却費相当額	180,832千円	支払利息相当額	6,189千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,210千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145,666千円	減価償却費相当額	139,137千円	支払利息相当額	6,210千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>359,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>343,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,995千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	359,146千円	減価償却費相当額	343,441千円	支払利息相当額	12,995千円																																										
支払リース料	189,056千円																																																													
減価償却費相当額	180,832千円																																																													
支払利息相当額	6,189千円																																																													
支払リース料	145,666千円																																																													
減価償却費相当額	139,137千円																																																													
支払利息相当額	6,210千円																																																													
支払リース料	359,146千円																																																													
減価償却費相当額	343,441千円																																																													
支払利息相当額	12,995千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	97,903	302,894	204,990
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	97,903	302,894	204,990

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	184,968
合計	184,968

(当中間連結会計期間)(平成19年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	98,452	276,252	177,800
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	98,452	276,252	177,800

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	173,891
合計	173,891

(前連結会計年度)(平成18年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	98,214	274,275	176,061
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	98,214	274,275	176,061

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	173,891
合計	173,891

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

前中間連結会計期間において、食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当中間連結会計期間において、食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

前連結会計年度において、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

前中間連結会計期間においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当中間連結会計期間においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

前連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 963円64銭 1株当たり中間純利益 金額 39円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,010円67銭 1株当たり中間純利益 金額 34円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 982円53銭 1株当たり当期純利益 金額 67円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	274,323	239,403	462,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	274,323	239,403	462,684
期中平均株式数(株)	6,890,403	6,889,961	6,890,323

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		80,157		122,923			163,425		
2. 受取手形	2	78,422		80,586			51,468		
3. 売掛金		3,632,071		3,446,127			3,137,130		
4. たな卸資産		1,022,917		880,779			781,810		
5. 短期貸付金		2,530,025		2,470,978			1,904,603		
6. 繰延税金資産		81,547		75,311			70,433		
7. その他		92,873		100,542			98,532		
8. 貸倒引当金		31,500		30,300			25,800		
流動資産合計		7,486,515	65.3	7,146,949	62.3	339,565	6,181,605	59.7	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物		1,003,065		1,508,598			1,412,774		
2. 機械及び装置		313,164		471,459			449,820		
3. 土地		1,178,241		1,228,241			1,178,241		
4. その他		476,206		184,914			184,420		
有形固定資産合計	1	2,970,678		3,393,215		422,536	3,225,256		
(2) 無形固定資産									
		14,563		12,915		1,647	13,580		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		623,889		594,003			588,790		
2. 繰延税金資産		166,611		149,052			159,773		
3. その他		223,529		188,496			193,248		
4. 貸倒引当金		25,989		4,423			4,451		
投資その他の資産合計		988,041		927,129		60,911	937,362		
固定資産合計		3,973,282	34.7	4,333,259	37.7	359,977	4,176,199	40.3	
資産合計		11,459,797	100.0	11,480,209	100.0	20,411	10,357,804	100.0	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		2,956,989		2,859,947			2,515,034		
2. 短期借入金		1,926,822		1,797,826			1,458,300		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		40,000		-			-		
4. 未払金		247,914		382,150			167,080		
5. 未払法人税等		101,478		70,267			18,726		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
6. 賞与引当金		109,391		121,126			118,400	
7. 役員賞与引当金		5,625		850			12,950	
8. その他		27,674		54,934			31,299	
流動負債合計		5,415,896	47.3	5,287,102	46.0	128,794	4,321,792	41.7
固定負債								
1. 長期借入金		-		70,000			-	
2. 退職給付引当金		377,627		317,722			349,372	
3. 役員退任慰労引当金		127,618		147,359			138,212	
固定負債合計		505,245	4.4	535,081	4.7	29,835	487,584	4.7
負債合計		5,921,142	51.7	5,822,184	50.7	98,958	4,809,377	46.4
(資本の部)								
資本金		644,400	5.6	-	-	644,400	-	-
資本剰余金								
1. 資本準備金		714,563		-			-	
2. その他資本剰余金		13		-			-	
資本剰余金合計		714,577	6.2	-	-	714,577	-	-
利益剰余金								
1. 利益準備金		127,890		-			-	
2. 任意積立金		3,643,213		-			-	
3. 中間未処分利益		319,055		-			-	
利益剰余金合計		4,090,158	35.7	-	-	4,090,158	-	-
その他有価証券評価差額金		98,033	0.9	-	-	98,033	-	-
自己株式		8,514	0.1	-	-	8,514	-	-
資本合計		5,538,655	48.3	-	-	5,538,655	-	-
負債資本合計		11,459,797	100.0	-	-	11,459,797	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	644,400	5.6	644,400	644,400	6.2
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-	-	714,563			714,563	
(2) その他資本 剰余金		-	-	13			13	
資本剰余金合 計		-	-	714,577	6.2	714,577	714,577	6.9
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-	-	127,890			127,890	
(2) その他利益 剰余金								
特別償却準 備金		-	-	1,848			2,303	
別途積立金		-	-	3,640,000			3,640,000	
繰越利益剰 余金		-	-	452,359			344,306	
利益剰余金合 計		-	-	4,222,097	36.8	4,222,097	4,114,500	39.7
4. 自己株式		-	-	9,814	0.1	9,814	8,694	0.0
株主資本合計		-	-	5,571,260	48.5	5,571,260	5,464,782	52.8
評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	86,765	0.8	86,765	83,644	0.8
評価・換算差額 等合計		-	-	86,765	0.8	86,765	83,644	0.8
純資産合計		-	-	5,658,025	49.3	5,658,025	5,548,427	53.6
負債純資産合計		-	-	11,480,209	100.0	11,480,209	10,357,804	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		8,798,125	100.0	8,513,948	100.0	284,177	17,819,831	100.0		
売上原価		7,472,507	84.9	7,374,601	86.6	97,905	15,357,816	86.2		
売上総利益		1,325,617	15.1	1,139,346	13.4	186,271	2,462,014	13.8		
販売費及び一般 管理費		1,013,943	11.6	969,849	11.4	44,093	2,021,912	11.3		
営業利益		311,674	3.5	169,497	2.0	142,177	440,102	2.5		
営業外収益	1	93,364	1.1	102,610	1.2	9,246	164,050	0.9		
営業外費用	2	39,045	0.4	39,866	0.5	820	81,685	0.5		
経常利益		365,993	4.2	232,241	2.7	133,752	522,468	2.9		
特別利益		-	-	-	-	-	2,202	0.0		
特別損失	3 4	13,579	0.2	-	-	13,579	51,615	0.3		
税引前中間 (当期)純利益		352,413	4.0	232,241	2.7	120,172	473,055	2.6		
法人税、住民 税及び事業税		102,165		72,542			129,418			
法人税等調整 額		32,166	134,332	3,870	76,412	0.9	57,919	59,871	189,290	1.0
中間(当期) 純利益		218,081	2.5	155,828	1.8	62,252	283,765	1.6		
前期繰越利益		100,973		-			-			
中間未処分利 益		319,055		-			-			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	別途積立金
平成18年10月31日 残高(千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	-	-	-	-	-	454	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	454	-
平成19年4月30日 残高(千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	1,848	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成18年10月31日 残高(千円)	344,306	4,114,500	8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427
中間会計期間中の変動額							
剰余金の内訳科目の間の振替	454	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,231	48,231	-	48,231	-	-	48,231
中間純利益	155,828	155,828	-	155,828	-	-	155,828
自己株式の取得	-	-	1,119	1,119	-	-	1,119
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	3,120	3,120	3,120
中間会計期間中の変動額合計(千円)	108,052	107,597	1,119	106,477	3,120	3,120	109,597
平成19年4月30日 残高(千円)	452,359	4,222,097	9,814	5,571,260	86,765	86,765	5,658,025

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	別途積立金
平成17年10月31日 残高 (千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	4,123	3,360,000
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目間の振替	-	-	-	-	-	1,819	280,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,819	280,000
平成18年10月31日 残高 (千円)	644,400	714,563	13	714,577	127,890	2,303	3,640,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
平成17年10月31日 残高 (千円)	445,296	3,937,310	8,218	5,288,068	81,922	81,922	5,369,991
事業年度中の変動額							
剰余金の内訳科目間の振替	278,180	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	48,233	48,233	-	48,233	-	-	48,233
剰余金の配当(中間配当)	41,341	41,341	-	41,341	-	-	41,341
利益処分による役員賞与	17,000	17,000	-	17,000	-	-	17,000
当期純利益	283,765	283,765	-	283,765	-	-	283,765
自己株式の取得	-	-	476	476	-	-	476
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	1,722	1,722	1,722
事業年度中の変動額合計 (千円)	100,989	177,190	476	176,714	1,722	1,722	178,436
平成18年10月31日 残高 (千円)	344,306	4,114,500	8,694	5,464,782	83,644	83,644	5,548,427

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品は、移動平均法による原価法によっており、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 2年～17年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は11,255千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。これにともない、当中間会計期間より役員賞与を発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,625千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は11,255千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにともない、当事業年度より役員賞与を発生した事業年度の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,882千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,548,427千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前事業年度末 (平成18年10月31日現在)																																				
<p>1 .</p> <p>1 . 有形固定資産減価償却累計額 3,315,918千円</p> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">35千円</td> <td style="text-align: center;">営業債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">25,007千円</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">25,043千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	35千円	営業債務	杭州丘比食品有限公司	25,007千円	銀行借入	計	25,043千円		<p>1 .</p> <p>1 . 有形固定資産減価償却累計額 3,431,437千円</p> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">300千円</td> <td style="text-align: center;">営業債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">28,017千円</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">28,317千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	300千円	営業債務	杭州丘比食品有限公司	28,017千円	銀行借入	計	28,317千円		<p>1 .</p> <p>1 . 有形固定資産減価償却累計額 3,323,967千円</p> <p>2 . 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アヲハタ興産</td> <td style="text-align: center;">445千円</td> <td style="text-align: center;">営業債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">26,180千円</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">26,625千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	被保証債務の内容	(株)アヲハタ興産	445千円	営業債務	杭州丘比食品有限公司	26,180千円	銀行借入	計	26,625千円	
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																				
(株)アヲハタ興産	35千円	営業債務																																				
杭州丘比食品有限公司	25,007千円	銀行借入																																				
計	25,043千円																																					
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																				
(株)アヲハタ興産	300千円	営業債務																																				
杭州丘比食品有限公司	28,017千円	銀行借入																																				
計	28,317千円																																					
被保証者	保証金額	被保証債務の内容																																				
(株)アヲハタ興産	445千円	営業債務																																				
杭州丘比食品有限公司	26,180千円	銀行借入																																				
計	26,625千円																																					
<p>3 .</p> <p>2 . 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9,642千円</p>	<p>3 .</p> <p>2 . 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 11,638千円</p>	<p>3 .</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)																																																																																		
<p>1 .</p> <p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,486千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,416千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">49,996千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件諸費用</td> <td style="text-align: right;">33,813千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2,323千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当中間会計期間において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 竹原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,735千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">969千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,486千円	受取配当金	31,416千円	賃貸料収入	49,996千円	支払利息	3,074千円	賃貸物件諸費用	33,813千円	固定資産除却損	2,323千円	減損損失	11,255千円	場所	用途	種類	減損損失	広島県 竹原市	遊休資産	土地	11,255千円	有形固定資産	95,735千円	無形固定資産	969千円	<p>1 .</p> <p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,045千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,312千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">48,519千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,675千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件諸費用</td> <td style="text-align: right;">30,885千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">29,282千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,076千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当事業年度において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 竹原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,927千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> </table>	受取利息	15,045千円	受取配当金	38,312千円	賃貸料収入	48,519千円	支払利息	7,675千円	賃貸物件諸費用	30,885千円	固定資産除却損	29,282千円	減損損失	11,255千円	投資有価証券評価損	11,076千円	場所	用途	種類	減損損失	広島県 竹原市	遊休資産	土地	11,255千円	有形固定資産	127,927千円	無形固定資産	894千円	<p>1 .</p> <p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,457千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,803千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">101,694千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">8,340千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件諸費用</td> <td style="text-align: right;">70,556千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>3 . 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">29,282千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,076千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当事業年度において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 竹原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">228,686千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> </table>	受取利息	24,457千円	受取配当金	32,803千円	賃貸料収入	101,694千円	支払利息	8,340千円	賃貸物件諸費用	70,556千円	固定資産除却損	29,282千円	減損損失	11,255千円	投資有価証券評価損	11,076千円	場所	用途	種類	減損損失	広島県 竹原市	遊休資産	土地	11,255千円	有形固定資産	228,686千円	無形固定資産	1,952千円
受取利息	11,486千円																																																																																			
受取配当金	31,416千円																																																																																			
賃貸料収入	49,996千円																																																																																			
支払利息	3,074千円																																																																																			
賃貸物件諸費用	33,813千円																																																																																			
固定資産除却損	2,323千円																																																																																			
減損損失	11,255千円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																																	
広島県 竹原市	遊休資産	土地	11,255千円																																																																																	
有形固定資産	95,735千円																																																																																			
無形固定資産	969千円																																																																																			
受取利息	15,045千円																																																																																			
受取配当金	38,312千円																																																																																			
賃貸料収入	48,519千円																																																																																			
支払利息	7,675千円																																																																																			
賃貸物件諸費用	30,885千円																																																																																			
固定資産除却損	29,282千円																																																																																			
減損損失	11,255千円																																																																																			
投資有価証券評価損	11,076千円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																																	
広島県 竹原市	遊休資産	土地	11,255千円																																																																																	
有形固定資産	127,927千円																																																																																			
無形固定資産	894千円																																																																																			
受取利息	24,457千円																																																																																			
受取配当金	32,803千円																																																																																			
賃貸料収入	101,694千円																																																																																			
支払利息	8,340千円																																																																																			
賃貸物件諸費用	70,556千円																																																																																			
固定資産除却損	29,282千円																																																																																			
減損損失	11,255千円																																																																																			
投資有価証券評価損	11,076千円																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失																																																																																	
広島県 竹原市	遊休資産	土地	11,255千円																																																																																	
有形固定資産	228,686千円																																																																																			
無形固定資産	1,952千円																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	9,800	652	-	10,452
合計	9,800	652	-	10,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	9,537	263	-	9,800
合計	9,537	263	-	9,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,421,840</td> <td>781,778</td> <td>640,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64,542</td> <td>44,435</td> <td>20,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,486,382</td> <td>826,213</td> <td>660,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,421,840	781,778	640,061	その他	64,542	44,435	20,107	合計	1,486,382	826,213	660,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,143,973</td> <td>567,145</td> <td>576,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43,436</td> <td>35,023</td> <td>8,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187,409</td> <td>602,169</td> <td>585,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,143,973	567,145	576,828	その他	43,436	35,023	8,412	合計	1,187,409	602,169	585,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,495,111</td> <td>785,019</td> <td>710,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64,542</td> <td>50,889</td> <td>13,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,559,654</td> <td>835,908</td> <td>723,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,495,111	785,019	710,092	その他	64,542	50,889	13,653	合計	1,559,654	835,908	723,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,421,840	781,778	640,061																																															
その他	64,542	44,435	20,107																																															
合計	1,486,382	826,213	660,169																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,143,973	567,145	576,828																																															
その他	43,436	35,023	8,412																																															
合計	1,187,409	602,169	585,240																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	1,495,111	785,019	710,092																																															
その他	64,542	50,889	13,653																																															
合計	1,559,654	835,908	723,745																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 261,261千円 1年超 408,316千円 合計 669,578千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 211,219千円 1年超 382,598千円 合計 593,817千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 248,297千円 1年超 484,130千円 合計 732,428千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 175,185千円 減価償却費相当額 167,623千円 支払利息相当額 5,960千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 145,006千円 減価償却費相当額 138,504千円 支払利息相当額 6,178千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 340,324千円 減価償却費相当額 325,502千円 支払利息相当額 12,707千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 803円83銭 1株当たり中間純利益 金額 31円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 821円25銭 1株当たり中間純利益 金額 22円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 805円26銭 1株当たり当期純利益 金額 41円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	218,081	155,828	283,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	218,081	155,828	283,765
期中平均株式数(株)	6,890,403	6,889,961	6,890,323

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

6. その他

該当事項はありません。